

備前市事務事業評価シート

事業の概要						
事業開始年度	平成18年度					
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	障害者自立支援法	
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	施策	03 障害者(児)福祉			
	事務事業名	07	自立支援給付事業			
	問	担当課(室)	社会福祉課	合	職・氏名	障害者福祉係長・大道健一
	先	電 話	64-1824		このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	(身体・知的・精神)障害児・者
目的(何のために)	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等で生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障害者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。就労を希望する障害者には、定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者自身の地域生活を支援するだけでなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と一般企業への就労を図ることにより自立を支援する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	自立支援給付事業	障害者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	
	高額障害福祉サービス費支給事業	様々な障害福祉サービスを利用している障害者と同じ世帯の人が、障害福祉サービスや介護保険のサービスを利用したときに世帯として負担が高額にならないように支給する。	
	サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせて利用される場合の利用計画を作成する。	
	就労移行支援事業	就労希望の障害者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	
	就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障害者に働く場の提供などを行う。	
	自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		350,314	407,306	493,843
	必要人員(人件費)	千円	0.25人 1,927	0.26人 1,973	0.32人 2,464
	事業費計		352,241	409,279	496,307
	国県支出金		262,906	301,835	359,663
財源	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他( )				
	一般財源		89,335	107,444	136,644
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	福祉サービス利用者	説明	福祉サービスを利用している人数		
	結果指標量	事業	159	175	192
	対前年比	%	-	110.1%	109.7%
	活動コスト		256,767,000	291,086,000	496,035,000
	単位当たりコスト	円	1,614,887	1,663,349	2,583,516

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	100	100	100	100
福祉サービス利用決定者数		実績値(B)	100	100	100	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	

サービスを申請した障害者が、実際にサービス利用ができた割合。  
サービス利用開始者数/サービス利用申請者数×100(%)

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>B</b>
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> <b>B</b>	

事業の目的やその数値目標が、ある効果指標を評価し、留意しな

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
障害者サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。	評価区分 <A~E>	<b>B</b>

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。平成25年度までに現在の障害者自立支援法の廃止が決定されており、今後の新法成立の動向も見据えて、事業を実施していく。					